令和元年度補正予算(案)の概要
(令和元年9月定例会提出分)

1 総 括

(単位:千円)

	補正前の額	補正額	補正後の額
一 般 会 計	34,467,280	233,970	34,701,250
特 別 会 計	29,527,790	168,059	29,695,849
公営企業会計	11,831,160	−	11,831,160
特別会計	17,696,630	168,059	17,864,689
総 額	63,995,070	402,029	64,397,099

2 補正予算の主な内容

(1) 一 般 会 計 (第3号)

(単位:千円)

補正前の額	補正額	補正後の額
34,467,280	−	34,467,280

① 債務負担行為

(変更)

(単位:千円)

事 項	期間	限度額	主な事務事業調
清掃事務所第一工場整備事業費	令和元～5年度	[補正前] 3,570,000 [補正後] 3,800,000	P1

(2) 一 般 会 計 (第4号)

(単位:千円)

補正前の額	補正額	補正後の額
34,467,280	233,970	34,701,250

① 歳入

(単位:千円)

款 名	項 目	補正額	備 考
地方交付税	普通交付税	△ 11,326	交付額の決定による更正
国庫支出金	個人番号カード交付事務費補助金	2,059	[総務費]証明書等コンビニ交付サービス導入事業費
	地方創生支援事業費補助金	22,505	[総務費]舞鶴版Society5.0実装推進事業費

(国庫支出金)	子ども・子育て支援交付金	1,490	[教育費]給食費補足給付事業費
	文化財建造物等を活用した地域活性化事業費補助金	1,694	[教育費]歴史文化資産活用経費
府支出金	個人番号カード利用環境整備費補助金	4,575	[総務費]マイナンバーカード利用環境整備事業費
	地域密着型サービス等整備助成事業補助金	40,300	[民生費]地域密着型サービス拠点施設整備費補助金
	子ども・子育て支援交付金	1,490	[教育費]給食費補足給付事業費
繰入金	財政調整積立金繰入金	167,711	
繰越金	繰越金	37,572	平成30年度からの繰越金
市債	民生債	10,800	[民生費]社会福祉施設整備事業費補助金
	農林水産業債	15,800	[農林水産業費]舞鶴漁港整備事業費負担金
	臨時財政対策債	△ 60,700	普通交付税算定に伴う起債額確定による更正
計		233,970	

② 歳出

(単位:千円)

款名		事務・事業名	補正額	備考	主な事務事業調
総務費	新規	財政調整積立金	19,000	平成30年度決算余剰金の積立	
	新規	舞鶴版Society5.0実装推進事業費	30,860	「SDGsモデル事業」に選定された本市において、持続可能で便利な田舎暮らしの実現に必要な舞鶴版Society5.0の社会実装を推進	P2-6
	新規	マイナンバーカード利用環境整備事業費	4,575	消費税率引上げに伴う反動減対策として、マイナンバーカードを活用した自治体ポイントによる消費活性化策の実施に向けた準備経費	P7
	新規	証明書等コンビニ交付サービス導入事業費	32,750	「住民票の写し」などの各種証明書をコンビニエンスストアで交付するためのシステム構築経費	P8
		過年度税外収入還付金	60,824	過年度国庫負担金等精算返還金の追加	
民生費	新規	社会福祉施設整備事業費補助金	13,500	市内の福祉事務所が実施する住居環境整備に対し補助	P9
	新規	地域密着型サービス拠点施設整備費補助金	40,300	新たに地域密着型サービス拠点施設の整備を実施する法人に対し補助	P10
	新規	給食費補足給付事業費(認可保育所・認定こども園)	1,539	幼児教育・保育無償化に伴う、副食費実費徴収について、多子世帯の経済的負担軽減を図るための支援	P11

農林水産業費	拡大	舞鶴漁港整備事業費負担金	14,000	京都府が実施する舞鶴漁港整備事業の負担金増額と財源更正	P12
教育費	新規	給食費補足給付事業費（幼稚園）	4,472	幼児教育・保育無償化に伴う、副食費の実費徴収について多子世帯の経済的負担軽減を図るための支援	P13
	拡大	歴史文化資産活用経費	10,400	赤れんが倉庫群の保存・活用にかかる経費	P14
	拡大	スポーツ交流拠点づくり事業費	1,750	東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、ホストタウン推進事業実行委員会が実施するウズベキスタン文化芸術訪問団の来日公演の誘致経費の一部を支援	P15
計			233,970		

③ 繰越明許費

（単位：千円）

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	証明書等コンビニ交付サービス導入事業	30,000

④ 債務負担行為

（単位：千円）

事項	期間	限度額	主な事務事業調
学校給食調理業務委託経費	令和元～4年度	174,000	

(3) 水道事業会計（第１号）

（単位：千円）

補正前の額	補正額	補正後の額
3,541,800	―	3,541,800

① 債務負担行為

（変更）

（単位：千円）

事項	期間	限度額	主な事務事業調
配水施設更新事業費	[補正前] 令和元～2年度	292,000	
	[補正後] 令和元～3年度	292,000	

（追加）

（単位：千円）

事項	期間	限度額	主な事務事業調
浄水場等操業委託経費	令和元～5年度	990,000	P16
窓口業務等委託経費	令和元～5年度	270,000	P17

(4) 下水道事業会計（第１号）

（単位:千円）

補正前の額	補正額	補正後の額
7,100,150	—	7,100,150

① 債務負担行為

（変更）　（単位:千円）

事　　項	期間	限度額	主な事務事業調
公共下水道事業費	[補正前] 令和元～2年度	400,000	P18
（東浄化センター汚泥処理設備改築分）	[補正後] 令和元～3年度	1,000,000	

(5) 国民健康保険事業会計（第１号）

（単位:千円）

補正前の額	補正額	補正後の額
8,144,450	79,999	8,224,449

① 歳入

（単位:千円）

款 名	項　目	補正額	備　考
繰越金	繰越金	79,999	平成30年度からの繰越金

② 歳出

（単位:千円）

款 名	事務・事業名	補正額	備　考	主な事務事業調
基金積立金	国民健康保険事業基金積立金	79,999	平成30年度決算余剰金の積立	

(6) 介護保険事業会計（第１号）

（単位:千円）

補正前の額	補正額	補正後の額
8,214,600	88,060	8,302,660

① 歳入

（単位:千円）

款 名	項　目	補正額	備　考
繰越金	繰越金	88,060	平成30年度からの繰越金

② 歳出

（単位:千円）

款 名	事務・事業名	補正額	備　考	主な事務事業調
諸支出金	返還金	88,060	事業費の確定による国庫支出金等の返還金	

3 令和元年度末の基金残高、市債残高の見込み

(1)基 金 残 高　　(令和元年度末見込み額)

(単位:千円)

区　分	※補正前見込み額	補 正 額	補正後見込み額
一 般 会 計	**9,061,702**	**△ 148,711**	**8,912,991**
特 別 会 計	**1,114,796**	**79,999**	**1,194,795**
計	**10,176,498**	**△ 68,712**	**10,107,786**

※ 平成30年度決算後の金額に、令和元年度の既決予算額を反映させたものです。

(2) 市 債 残 高　　(令和元年度末見込み額)

(単位:千円)

区　分		補正前見込み額	補 正 額	補正後見込み額
一 般 会 計		**37,789,318**	**△ 34,100**	**37,755,218**
	建 設 地 方 債	20,482,367	26,600	20,508,967
	臨時財政対策債等	17,306,951	△ 60,700	17,246,251
特 別 会 計		**36,490,595**	**-**	**36,490,595**
計		**74,279,913**	**△ 34,100**	**74,245,813**

令和元年度　主な事務事業調　　No. 1

事業名	清掃事務所第一工場整備事業【債務負担行為】					
費目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃事務所管理費
事業費	― 千円		予算書	2 頁		
			事業区分	新規・(拡大)・継続		

事業の目的

清掃事務所において、廃棄物を焼却した後に発生する飛灰の処理については、従来から全て当施設において直営で行い、最終処分場で埋立処理をしていたが、飛灰リサイクル方式に変更し、ダイオキシン類の高度処理を市外業者に委託することにより、安全性の向上、より安定的な施設稼働及びランニングコストの削減を図り、あわせて最終処分場の延命化に繋げる。

事業の内容

今年度発注予定の清掃事務所第一工場の長寿命化工事のうち、焼却灰処理設備において飛灰の処理方法を見直し、当初計画の飛灰固化処理装置の更新工事を変更し、灰リサイクルに必要な飛灰貯留設備の新設工事を追加する。

〔増工分〕
　飛灰リサイクル設備（新規設置）　　３０７百万円
〔減工分〕
　飛灰固化処理装置　　１１３百万円

【全体計画】
○整備期間：平成３１年から令和５年まで
○全体事業費：３，８００百万円（債務負担行為設定額）
　（変更前：３，５７０百万円　２３０百万円増額）

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	－		
	府支出金	－		
	地方債	－		
	その他	－		
	一般財源	－		

担当課　清掃事務所	課長名　橋本　秀隆	外線番号　63-1614

令和元年度　主な事務事業調　　No. 2

事業名	舞鶴版Ｓｏｃｉｅｔｙ５．０実装推進事業≪概要≫					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	３０，８６０ 千円			予算書	２５	頁
				事業区分	(新規)・拡大・継続	

事業の目的	全国のモデルとなる「ＳＤＧｓモデル事業」に取り組む10自治体として選定された本市において、企業や教育機関など、市内外の多様な主体との連携を密にする中で、先進技術の導入による地域交通の利便性向上や防災機能の強化、ＩＴ人材の育成、新たなビジネス機会の創出等、ＳＤＧｓ未来都市として目指す持続可能で便利な田舎暮らしの実現に必要な舞鶴版Society5.0の社会実装を推し進める。
事業の内容	1．赤れんがコワーケーション推進事業 11,586千円　(NO.3) 2．リカレント教育トライアル事業 2,322千円　(NO.4) 3．産官学連携によるＩＣＴを活用した防災・減災システム導入事業 8,200千円　(NO.5) 4．共助による移動手段（meemo（仮称））導入に係る実証実験事業 8,752千円　(NO.6)

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	22,505	地方創生支援事業費補助金（1/2、定額）	15
	府支出金	－		
	地方債	－		
	その他	－		
	一般財源	8,355		

担当課	— 課	課長名	—	内線番号	—

令和元年度　主な事務事業調

No. 3

事業名	赤れんがコワーケーション推進事業					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	１１，５８６　千円		予算書	２５　頁		
			事業区分	(新規)・拡大・継続		

事業の目的

赤れんがパークに設置しているコワーキングスペースを新たなビジネスの交流拠点として活用するため、都市部の企業と市内の事業所、市民との交流を促すセミナーの開催や都市部の事業者を舞鶴に招くモニターツアーを開催する。

また、若者が舞鶴の地で活躍できる環境を整えるため、小学生を対象にしたプログラミング教室やＳＤＧｓ普及のための出前授業、学生の交流イベントなどを実施する。

事業の内容

⊙民間企業や学生を対象にしたモニターツアーの実施や市内の事業所と連携したセミナー、ワークショップの開催
（全１０回程度）

○市内小学生を対象にしたプログラミング教室や「エコ発電体験」出前授業、ＳＤＧｓをテーマに学生、高校生らが主体となるワークショップを開催
（全８回程度）

○全国の就労希望の若者と人材不足で悩む市内事業所との雇用マッチングを行い、就労した若者と市内の若者が交流できるイベント等を実施

財源内訳

区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
国支出金	11,586	地方創生支援事業費補助金（定額）	15
府支出金	－		
地方債	－		
その他	－		
一般財源	－		

担当課　移住・定住促進　課	課長名　小西　征良	内線番号　1326

令和元年度　主な事務事業調　　No. 4

事業名	リカレント教育トライアル事業					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	2,322 千円		予算書	25 頁		
			事業区分	(新規)・拡大・継続		

事業の目的

社会や経済の変化に対応するため、向学心のある市民が職業上の新しい知識を習得する「リカレント教育（働くことを前提とした学び直し）」を受けることができる環境を構築する。これにより、市民の能力開発を支援すると同時に企業が求める人材ニーズにも対応することで、本市が目指す舞鶴版Society5.0の担い手を育成する。

事業の内容

○リカレント教育のプログラムを確立するためのトライアル事業に着手

○今年度は、ＩＴ分野に関する教育プログラムの確立を目指し、京都産業大学並びに海上自衛隊との協定に基づき、連携・協力して実施

財源内訳

区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
国支出金	2,322	地方創生支援事業費補助金（定額）	15
府支出金	－		
地方債	－		
その他	－		
一般財源	－		

担当課	改革推進 課	課長名	仲川 真広	内線番号	1390

令和元年度　主な事務事業調

No. 5

事業名	産官学連携によるＩＣＴを活用した防災・減災システム導入事業					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	８，２００　千円		予算書	２５　頁		
			事業区分	(新規)・拡大・継続		

事業の目的

近年、市街地で浸水被害等が頻発していることを受け、オムロンソーシアルソリューションズ㈱やＫＤＤＩ㈱、舞鶴工業高等専門学校と連携し、浸水の要因となっている河川等にセンサーとデータ通信機器を設置し、水位観測、水位変位予測及び浸水予測等を行い、市民への防災情報の見える化を目的とした情報発信システムの構築を目指すもの。

事業の内容

○水位計及び雨量計の設置　2,900千円
・河川水位計×３、雨量計×２
(松島川、寺川等、東地区の河川に設置予定)

○情報発信システムの構築・導入　5,300千円
・システム開発等委託

財源内訳

区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
国支出金	4,100	地方創生支援事業費補助金（1/2）	15
府支出金	－		
地方債	－		
その他	－		
一般財源	4,100		

担当課	下水道整備課 企画政策	課長名	東山　直 山本　仁士	内線 番号	2231 1330

令和元年度　主な事務事業調

No. 6

事業名	共助による移動手段（meemo（仮称））導入に係る実証実験事業					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	8，752 千円		予算書	25 頁		
			事業区分	(新規)・拡大・継続		

事業の目的

今年度、連携協定を締結したオムロンソーシアルソリューションズ㈱の技術を活用し、本市において共助の仕組みによる新たな移動手段（meemo（仮称））の導入及び実証実験を行い、新たな交通手段として検証する。

事業の内容

○実証実験内容
スマホアプリを活用した移動マッチングシステムの導入

○実証実験開始時期
令和２年１月（予定）

財源内訳

区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
国支出金	4,497	地方創生支援事業費補助金（1/2、定額）	15
府支出金	-		
地方債	-		
その他	-		
一般財源	4,255		

担当課	企画政策 課	課長名	山本 仁士	内線番号	1330

令和元年度　主な事務事業調　　No. 7

事業名	マイナンバーカード利用環境整備事業					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	4,575 千円		予算書	25 頁		
			事業区分	(新規)・拡大・継続		

事業の目的

消費税率引き上げに伴う反動減対策の剥落を緩和し、消費の活性化を図るため、国において令和２年度に予定されている「マイナンバーカードを活用した自治体ポイントによる消費活性化策」の実施に向けて、本市においてもマイナンバーカードの交付申請及びマイキーＩＤの設定支援、自治体ポイント利用可能店舗の開拓等に積極的に取り組むことにより、地域消費の拡大とマイナンバーカードの普及促進に繋げるもの。

事業の内容

消費活性化策の実施に向けた準備事業として、補助制度を活用し、次の業務を実施するもの。

①マイキーＩＤ設定支援　　709千円

※「マイキーＩＤ」 … マイナンバーカードのＩＣチップ内に保持されている利用者証明用の電子証明書発行番号に対応して、各利用者が任意に作成するＩＤ

②自治体ポイント利用可能店舗の募集・開拓等　　3,000千円

③消費活性化策の周知・広報等　　866千円

財源内訳

区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
国支出金	－		
府支出金	4,575	個人番号カード利用環境整備費補助金（定額）	17
地方債	－		
その他	－		
一般財源	－		

担当課	総務 産業創造・雇用促進 課	課長名	杉本　和浩 松岡　幸治	内線　1350 番号　1212

令和元年度　主な事務事業調

No. 8

事業名	証明書等コンビニ交付サービス導入事業					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	３２，７５０ 千円		予算書	２５ 頁		
			事業区分	(新規)・拡大・継続		

事業の目的

マイナンバーカードを利用した、住民票の写しなど各種証明書を全国のコンビニエンスストアの端末から「いつでも」「どこでも」取得できるサービスを導入し、市民の利便性の向上を図るもの。

事業の内容

マイナンバーカードを利用し、各種証明書等をコンビニエンスストアで取得できるシステムの構築

○交付対象証明書等
　住民票の写し、住民票記載事項証明書、印鑑証明書
　戸籍謄抄本、戸籍附票、所得・課税証明書
○コンビニ交付サービス開始時期（予定）
　令和２年度　９月
○サービス利用可能時間
　６：３０～２３：００（土日祝日含む）

【参考】
全国コンビニ交付導入団体数　６２８団体（令和1.7.30現在）
（うち、京都府下７団体）

財源内訳

区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
国支出金	2,059	個人番号カード交付事務費補助金（10/10）	15
府支出金			
地方債	－		
その他	－		
一般財源	30,691		

担当課	市民税務課	課長名	左織　誠 岩田　宏幸	内線 番号	1120 1280

令和元年度　主な事務事業調

No. 9

事業名	社会福祉施設整備事業費補助					
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉援護費
事業費	１３，５００　千円			予算書	２７　頁	
				事業区分	(新規)・拡大・継続	

事業の目的	地域で暮らしたいと希望する障害者が自立した生活ができるよう、福祉事業所が実施する住居環境整備に対する支援を行う。 （社会福祉法人みずなぎ学園が整備するグループホームに対する補助）
事業の内容	（仮称）グループホームみずなぎ朝来 １．事業主体　　社会福祉法人みずなぎ学園 ２．施設の規模 ・グループホーム棟　１棟（1,030.40㎡） 定員２５名（うちショートステイ５名） ３．整備場所　　舞鶴市字朝来中小字滝ヶ鼻815-9 ４．工期（予定）　令和元年9月～令和2年3月（予定） ５．全体事業費　　457,112千円

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	－		
	府支出金	－		
	地方債	10,800	社会福祉債	23
	その他	－		
	一般財源	2,700		

担当課　障害福祉・国民年金　課	課長名　島田　敦司	内線番号　2130

令和元年度　主な事務事業調

No. 10

事業名	地域密着型サービス拠点施設整備費補助					
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費	４０，３００　千円		予算書	２７　頁		
			事業区分	(新規)・拡大・継続		

事業の目的

第７期介護保険事業計画（平成３０年度～令和２年度）の推進にあたり、新たに地域密着型サービス拠点施設の整備を行う法人に対して支援を行い、介護基盤の整備促進と介護サービスの拡充を図る。

事業の内容

≪小規模多機能型居宅介護事業所 1か所≫

利用者が可能な限り自立した日常生活を送ることができるよう、利用者の選択に応じて、施設への「通い」を中心として、短期間の「宿泊」や利用者の自宅への「訪問」を組み合わせ、家庭的な環境と地域住民との交流の下で、日常生活上の支援や機能訓練等を行うサービス。　※登録定員数は29人以下

○事業者　㈲グっとサポート
○生活圏域　大浦・朝来・志楽
○整備場所　田中町
○施設概要　木造2階建
○補助金額　40,300千円
○開設年月　令和2年4月（予定）

財源内訳

区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
国支出金	－		
府支出金	40,300	地域密着型サービス等整備助成事業補助金(定額)	17
地方債	－		
その他	－		
一般財源	－		

担当課　高齢者支援　課	課長名　小酒　由美子	内線番号　2140

令和元年度　主な事務事業調

No. 11

事業名	給食費補足給付事業（認可保育所・認定こども園）					
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉措置費
事業費	1，539　千円		予算書		29　頁	
			事業区分		(新規)・拡大・継続	

事業の目的	幼児教育・保育の無償化により保育料は無償となるが、副食費については実費徴収となるため、国基準による免除対象者を拡大することにより、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。
事業の内容	認可保育所及び認定こども園に在園する３歳児クラス以上の児童（２号認定子ども）の副食費の負担を免除するため、対象施設に対し補足給付を行う。 〔免除要件〕　※ 次のいずれの要件も満たすことが必要 ・年収３６０万円以上６４０万円未満相当の世帯 ・満１８歳未満の子どもが３人以上いる世帯の第３子以降 〔補助基準額〕 児童１人あたり　月額　４，５００円 ※　平成２７年度から、京都府との共同事業として、上記児童の保育料を無償とする施策を展開。本年１０月から実施される国の「幼児教育・保育の無償化」に伴い、新たに副食費負担が生じる事態を回避するため、免除対象者を拡大する。 ≪参考≫ 幼児教育・保育の無償化に伴う副食費の免除対象（国基準） 〔２号認定子ども〕 ・年収３６０万円未満相当の世帯の全ての子ども ・全所得階層の第３子以降の子ども ※ ただし、小学校就学前の最年長の子どもを第１子としてカウント

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	－		
	府支出金	－		
	地方債	－		
	その他	－		
	一般財源	1,539		

担当課　幼稚園・保育所　課	課長名　田中　昭	内線番号　2471

令和元年度　主な事務事業調

No. 12

事業名	舞鶴漁港整備事業費負担金					
費目	款	農林水産業費	項	水産業費	目	漁港管理費
事業費	１４，０００ 千円			予算書	３１	頁
				事業区分	新規・(拡大)・継続	

事業の目的

京都府が事業主体として行う舞鶴漁港の整備事業について、舞鶴市が事業費の一部を負担し、京都府との連携のもと事業の促進を図る。

事業の内容

○舞鶴漁港整備事業費負担金（負担率２０％）

防災対策強化のために府が実施する浚渫工事面積増による事業費の変更にともない、負担金の増額と財源更正を行うもの。

・事業内容　二尾臨港道路　舗装工事（変更なし）
伊佐津川泊地　浚渫工事
当初　A＝４，０００㎡
補正　A＝２，０００㎡
合計　A＝６，０００㎡

・事業費　当初　１１０，０００千円（負担金２２，０００千円）
補正　７０，０００千円（負担金１４，０００千円）
合計　１８０，０００千円（負担金３６，０００千円）

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	－		
	府支出金	－		
	地方債	15,800	水産業債	23
	その他	－		
	一般財源	△ 1,800	※財源更正に伴う減額	

担当課	水産課	課長名	中井　哲也	内線番号	1210

令和元年度　主な事務事業調　　No. 13

事業名	給食費補足給付事業（幼稚園）					
費目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
事業費	4，472　千円		予算書	33　頁		
			事業区分	(新規)・拡大・継続		

事業の目的

幼児教育・保育の無償化の実施に伴い、少子化対策・子育て支援の一環として、低所得世帯等における子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。

事業の内容

私立幼稚園（新制度未移行）に在園する満３歳児以上の副食費の負担を免除するため、対象施設に対し補足給付を行う。

〔免除要件〕　※ 次のいずれかの要件を満たすことが必要
- 年収３６０万円未満相当の世帯
- 小学校３年生以下の子どもが３人以上いる世帯の第３子以降

〔補助上限額〕
児童１人あたり　月額上限額　４，５００円

※ 子ども・子育て支援新制度における「１号認定子ども」と同等の水準で保育・教育サービスを提供するもの。

≪参考≫

幼児教育・保育の無償化に伴う副食費の免除対象（国基準）
〔１号認定子ども〕
- 年収３６０万円未満相当の世帯の全ての子ども
- 全所得階層の第３子以降の子ども

※ ただし、小学校３年生以下の最年長の子どもを第１子としてカウント

財源内訳

区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
国支出金	1,490	子ども・子育て支援交付金（1/3）	15
府支出金	1,490	子ども・子育て支援交付金（1/3）	17
地方債	－		
その他	－		
一般財源	1,492		

担当課　幼稚園・保育所　課	課長名　田中　昭	内線番号　2471

令和元年度　主な事務事業調

No. 14

事業名	歴史文化資産活用経費					
費目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
事業費	１０，４００　千円		予算書	３５　頁		
			事業区分	新規・(拡大)・継続		

事業の目的

歴史文化基本構想による本市の豊かな歴史文化遺産の保存と活用を推進する中で、「赤れんが周辺等まちづくり基本計画」等に基づき、昨年度、国指定重要文化財赤れんが倉庫群のうち文科省所管３棟分の保存活用計画を策定した。

今年度は、引き続き市所有５棟について保存活用計画を策定し、あわせて保全に必要な事業を実施することで、今後の赤れんが倉庫群の保存・活用を進める。

事業の内容

○国指定重要文化財赤れんが倉庫施設整備事業

文化庁の赤れんが倉庫保存活用計画の認定のため、未策定である市所有５棟分の保存活用計画を策定する。

・Ｈ３０年度　文科省所管３棟分保存活用計画策定
・Ｒ１年度　　市所有５棟分保存活用計画策定

今年度は現況調査、次年度以降、保存管理・防災面の全体的な計画を策定

○文科省所管赤れんが倉庫３棟応急補修工事
（応急的な雨漏り補修工事）

※文科省所管３棟分について、「赤れんが周辺等まちづくり基本計画」等に基づき、赤れんが倉庫群の保存・活用のため今年度は耐震診断を実施し、次年度以降、基本設計、実施設計を行う。

財源内訳

区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
国支出金	1,694	文化財建造物等を活用した地域活性化事業費補助金（1/2）	15
府支出金	－		
地方債	－		
その他	－		
一般財源	8,706		

担当課　文化振興　課	課長名　左織　美紀恵	内線番号　1230

令和元年度　主な事務事業調

No. 15

事業名	スポーツ交流拠点づくり事業					
費目	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費
事業費	1,750 千円		予算書	37 頁		
			事業区分	新規・(拡大)・継続		

事業の目的

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、本市がホストタウンとなっているウズベキスタン共和国に対する市民の理解と歓迎ムードを醸成するため、ホストタウン推進事業実行委員会が、ナボイ劇場劇団員からなるウズベキスタン文化芸術訪問団の来日公演の誘致活動に対して支援する。

事業の内容

1．補助金上限額　1,750千円
2．事業主体：舞鶴市ホストタウン事業推進実行委員会
（参考）ウズベキスタン文化芸術訪問団の誘致
〈訪問団〉　文化省第一副大臣を団長とする２５名
〈滞在期間〉　１１月１７日～２３日
〈公演場所〉　舞鶴市、高崎市、東京都港区赤坂(予定)
（舞鶴公演：１１月１８日（月）総合文化会館大ホール）
〈入場料〉　各会場入場無料
※本市同様、ウズベキスタン共和国のホストタウンとなっている高崎市と国内滞在費用を折半する。

3．ホストタウン取り組み紹介
公演に併せて大ホールホワイエを会場に、これまでのホストタウンの取組を振り返るパネル展示などを行う。

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	1,750		

担当課	文化振興　課	課長名	左織　美紀恵	内線番号	1230

令和元年度　主な事務事業調

No. 16

事業名	浄水場等操業委託経費【債務負担行為】					
費目	款	水道事業費用	項	営業費用	目	原水及び浄水費
事業費	ー　千円		予算書	1　頁		
			事業区分	(新規)・拡大・継続		

事業の目的

上福井浄水場や小規模浄水場等の水道施設について、より安定的で効率的な操業を確保するため、令和２年４月１日から令和６年３月３１日までの期間の運転管理及び施設維持管理業務を民間委託するために債務負担行為を設定するもの。

事業の内容

○上福井浄水場等の運転や維持管理委託に係る債務負担行為の設定

- 取水場　　１８箇所
- 浄水施設　　１６箇所
- ポンプ所　　５２箇所
- 配水池　　７１箇所
- その他

・債務負担期間　令和元年度～5年度
※令和元年度は、契約事務と引継事務のみで予算執行なし

・債務負担金額　9億9千万円

財源内訳

区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
国支出金	ー		
府支出金	ー		
地方債	ー		
その他	ー		
一般財源	ー		

担当課	水道整備　課	課長名	新谷　哲也	内線番号	2270

令和元年度　主な事務事業調

No. 17

事業名	窓口業務等委託経費【債務負担行為】					
費目	款	水道事業費用	項	営業費用	目	業務費
事業費	— 千円		予算書	1 頁		
			事業区分	(新規)・拡大・継続		

事業の目的

人口減少など水需要の低下に伴い、料金収入等財源の確保が年々厳しくなる状況の中で、事務の効率化・コスト削減・質の高いサービス提供を目的として、料金徴収や窓口業務等の民間委託を行うため、債務負担行為を設定するもの。

なお、京都府北部地域連携都市圏の連携事業の一環として、宮津市及び与謝野町と共同して検討・募集及び選定を行い、それぞれの市町で委託契約を行う。

事業の内容

○ 窓口業務等委託の債務負担行為の設定

窓口対応・電話受付・検針・料金調定・収納・滞納整理・開閉栓業務

・債務負担期間　令和元年度～5年度

※令和元年度は、契約事務と引継事務のみで予算執行なし

・債務負担金額　2億7千万円

財源内訳

区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
国支出金	−		
府支出金	−		
地方債	−		
その他	−		
一般財源	−		

担当課　お客様サービス　課	課長名　馬場　昭	内線番号　2210

令和元年度　主な事務事業調

No. 18

事業名	公共下水道事業費（東浄化センター汚泥処理設備改築分）【債務負担行為】					
費目	款	下水道事業費用	項	建設改良費	目	処理場整備費
当年度事業費	－　千円		予算書	1　頁		
			事業区分	新規・(拡大)・継続		

事業の目的

ストックマネジメント計画に基づく東浄化センターの機械濃縮設備の更新工事については、当初は平成元年度設置の第１系統のみの更新を予定していたが、平成８年度設置の第２系統についても、想定以上の劣化が判明したため、計画を前倒しして第１系統と同時期に更新工事を行うもの。

同時期に更新することで経費を削減しつつ、持続可能な施設としての安全性を確保する。

事業の内容

○機械濃縮設備の第１系統及び第２系統を同時期に更新するため、当初予算で設定した債務負担行為の期間及び限度額を下記のとおり補正するもの。

		(補正前)	(補正後)
期間		令和元年度～令和２年度（２ヶ年）	令和元年度～令和３年度（３ヶ年）
限度額（総事業費）		４億円	１０億円
（財源）	国支出金	２．２億円	５．５億円
	企業債	１．８億円	４．５億円
	一般財源	－　円	－　円

財源内訳

区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
国支出金	－		
府支出金	－		
企業債	－		
その他	－		
一般財源	－		

担当課　下水道整備　課	課長名　大草　修	内線番号　2220